

今週の T2 経済レポート



2022年5月6日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

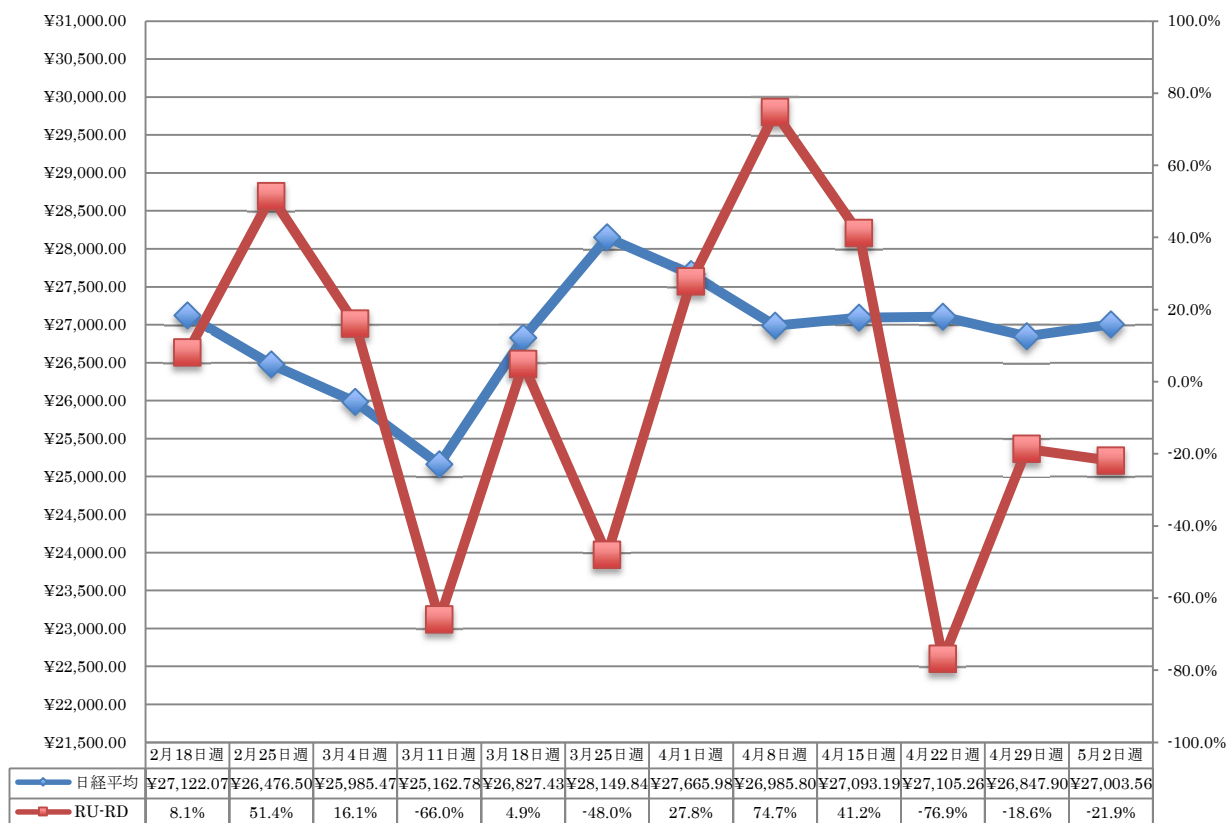
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと軟調相場が継続する週となりそうです。今週(5/2~5/6)の相場を占う『RU-RD 指標』の4月22日週が-21.9%と3週連続でマイナス圏に陥っていることから軟調相場が継続しそうです。さらに、来週(5/9~5/13)の相場を占う4月29日週が-22.2%と4週連続でマイナス圏に陥っていることから、さらに軟調相場が継続しそうです。4週連続マイナス圏は21年9月13日週~10月4日週以来で、このときの4週連続マイナス圏は、コロナショック以降の最高値を記録した21年9月17日週高値30795円→10月8日週安値27293円まで-3502円、-11.7%の急落となっています。先週も指摘したように、今回の4週連続マイナス圏での高値は4月5日高値28020円で、その後の安値は今のところ4月27日26051円です。現段階では、高値から-1969円、-7%の急落となっていますが、仮に、前回9月の下落幅-3502円を当てはめると約24500円、また下落率-11.7%を当てはめると約24700円と試算されることから、まだ下落余地が残されている可能性があります。今週は5/3~5/4に0.5%の利上げが予想される米連邦公開市場委員会(FOMC)、週末6日には4月米雇用統計発表、また来週9日にロシアの「対独戦勝記念日」、週末13日はオプションのミニSQを迎えるなど5月上旬は投機筋の外国人には相場操縦をしやすい重要イベントが目白押しといったところです。特に、海外市場の3日分の値動きを反映する週末6日の取引は状況次第では大きな値動きとなることもあるため注意が必要です。何度も指摘してきましたが、『日本では年度末にあたり、3月末の株価をどうしても高くしなければいけない不都合な事情があるのかと思われます。実際、昨年3月や9月にも同様な株価操縦がみられ、特に、昨年8月末の「菅首相総裁選不出馬」を理由に株価を吊り上げて9月末株価を高くしたことは記憶に新しいところです。つまり、半期に一度の年度末の株価を株価操縦しなければならないほど何らかの組織は追い込まれている実態が浮かびあがっています。』と、現在はその株価操縦の反動安の時間帯に入ったことを意味しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年3月4日週-32.9%→3月11日週-48.6%→3月18日週-32.9%→3月25日週+51.4%→4月1日週+61.4%→4月8日週+7.1%→4月15日週-

1.4%→4月22日週-10.0%→4月29日週-14.3%と、3週連続で再び、マイナス圏に陥っています。3月21日週+51.4%→3月28日週+61.4%と、2週連続の上限ゾーンからの急落ですが、半年前の昨年9月も21年9月6日週+50.0%→9月13日週+47.1%の2週連続の上限ゾーンから急落となっており、『RU-RD 指標』の4週連続マイナス圏と同様に、T2 指標が当時と全く同じパターンとなっており、株価操縦が行われていた証拠を示しています。ちなみに、移動平均ベースの同指標は4月8日週+1.0%→4月15日週+6.2%→4月22日週+12.6%→4月29日週+15.7%と逆に、4週連続でプラス圏に浮上しており、株式市場の底打ちはまだまだ先であることを示唆しています。何故なら、過去、株価が底入れするにはこの移動平均ベースの同指標が「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件だからです。市場関係者には「株価底入れ近し」と語る方も多いようですが、短期的な反発の底値を指摘しているなら問題ありませんが、今回の暴落の底値と考えているようですとT2 指標から見れば大きな勘違いということになります。実際、今回4月29日週のNYダウのレーティングは、3月18日週以来の「売り転換」となっています。当局が半期毎に行っていると思われる株価操縦は株価の底入れを妨げる無駄な行動であるだけでなく、近い将来、その株価操縦の感動安がとんでもないしっぺ返しとなって襲ってくることを覚悟すべきでしょう。

今週は、経済指標では、国内は、5月2日に4月消費動向調査、一方海外で、4月30日に中国4月製造業PMI(購買担当者指数)、5月2日に米国4月ISM製造業景況指数、3日に米国3月製造業新規受注、欧3月ユーロ圏生産者物価指数、4日に米4月ISM非製造業景況指数、米4月ADP雇用統計、米国3月貿易収支、5日に中国4月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI)、米国1-3月期四半期非農業部門労働生産性速報値、6日に米4月雇用統計などが予定されています。5月6日発表の米4月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+35.0万人(3月+43.1万人)、失業率は3.6%(同3.6%)の見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、5月3日憲法記念日、4日みどりの日、5日こどもの日の祝日のGWで5月2日と6日の2営業日だけの立ち会い、海外は、5月3日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)(~4日)、4日にパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見、5日に英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、が予定されています。5月3-4日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)では0.5%利上げは織り込み済みですが、6月も0.5%あるいは0.75%の利上げ観測も浮上、さらにQT(量的引き締め)開始を含め、米金融当局の姿勢が注視されます。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



4月15日週	4月22日週	4月29日週	5月2日週
¥27,093.19	¥27,105.26	¥26,847.90	¥27,003.56
41.2%	-76.9%	-18.6%	-21.9%

先週の日経平均は、高値 27072 円(5月6日)・安値 26543 円(5月6日)と推移、GWで5月2日と6日の2営業日だけの立ち会いだっただけのため高値・安値が同日でしたが、実質は4週連続の前半安・後半高の強いかたち。先週は、休日の3-4日に開催された注目の連邦公開市場委員会(FOMC)で予想通り0.5ptの利上げと6月からの量的引き締め(QT)の開始が決定される一方、0.75ptの利上げについて、パウエルFRB議長は「積極的には検討されていない」と言及したことで安心感からか4日の米株市場でNYダウが1000ドル超の大幅高、ただ翌5日はFRBが高インフレを抑制することは困難との見方から逆に、一時1300ドル超急落し、連休明け6日の日経平均は一時270円超下落しましたが、岸田文雄首相が5日(日本時間同)、英国・ロンドンの金融街シティで講演し、貯蓄から投資への移行で「資産所得倍増プラン」を進めると「インベスト・イン・キシダ(岸田に投資を)」と訴えたことへのお化粧品買いからか不自然な買い上げでプラスに転じましたが、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な動きで、週間ベースでは+156円高と、前の週とは異なり、小幅反発となりましたが、4月27日の26000円大台割れ目前からの不自然な買い上げが見

え隠れしたかたちで終了しています(先週予告していた上値メド 27105 円～27647 円(+2%かい離) // 下値メド 26163 円～25639 円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、4 月 22 日に 27000 円大台割れで下落スタート、25 日に 26500 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 3 日間、従って、28 日までに 26000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。27500 円大台替えで仕切り直し、逆に、26000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えでは、4 月 7 日に 27000 円大台割れで下落スタートとなりました。26000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、28000 円大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3 月に 26000 円大台替えで仕切り直しが入り、更に 27000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、さらに 28000 円大台替えでカウントダウン継続に 0 ヶ月、従って、3 月までに 29000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。29000 円大台替えで仕切り直し、逆に、26000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↓、長期→となり、中期の弱含みは継続していますが、短期・長期が方向感なしとなったことで、目先を含め乱高下しやすいかたちに変化しました。特に、短期・長期が弱含みとなる 26000 円大台を割り込むと下落が加速しやすくなりますので要注意です。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 34117 ドル(5 月 4 日)・安値 32449 ドル(5 月 2 日)と推移、3 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、週初、世界経済の減速が警戒され下値目標値達成しましたが、5 月 3-4 日に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で 0.50 ポイントの利上げと 6 月からの量的引き締め(QT)の開始が予想通り決定される一方、0.75pt の利上げについてパウエル FRB 議長は「積極的には検討されていない」と言及したことで安心感からか 4 日の米株市場は NY ダウが 1000 ドル超の大幅高、ただ翌 5 日は FRB が高インフレを抑制することは困難との見方から逆に、一時 1300 ドル超急落するなど米株式市場は乱高下、週末 6 日発表された 4 月米雇用統計で非農業部門雇用者数は市場予想を上回りましたが、週間ベースでは -78 ドル安と、6 週続落で下落幅は -1962 ドル安に拡大してありますが、当局が死守したかっと思われる NY ダウ 34000 ドル台を割り込んで、次は 32000 ドル大台を意識したかたちで終了しています(先週予告していた上値メド 34194 ドル～34877 ドル(+2%かい離) // 下値メド 32992 ドル～32332 ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、4 月 26 日に 33500 ドル大台割れで下落スタート、29 日に 33000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 3 日間、5 月 2 日に 32500 ドル大台割れでカウントダウン継続に 3 日間、従って、5 日までに 32000 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、3 日に 33000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、4 日に 33500 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日、同日 34000 ドル大台替えでカウントダウン継続に 0 日間、従って猶予で 5 日までに 34500 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、再び逆に、5 日に 33500 ドル大台割れで下落スタート、同時に、33000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 日間、従って、猶予で 6 日に 32500 ドル大台割れ

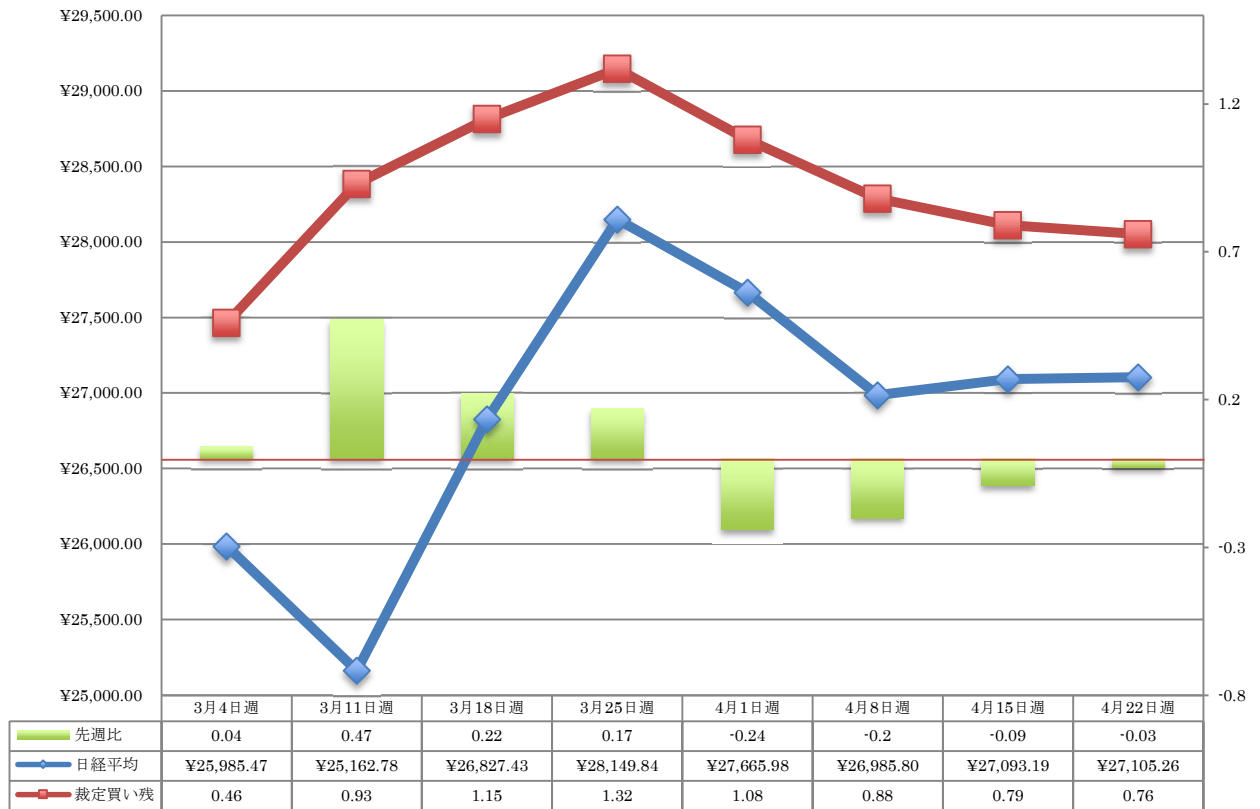
でカウントダウン継続に 1 日間、従って、猶予で週明け 9 日までに 32000 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、33000 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、5 月 6 日までに 32000 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、5 月 4 日に 34000 ドル大台替えて仕切り直しが入り、また逆に、5 月 5 日に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。長期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました、4 月に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、5 月に 34000 ドル大台替えて仕切り直しが入りましたが、また逆に、5 月に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期↓、長期↓となり、全て弱含みで下落しやすいかたちに変化しました。ゴールデンウィーク中、1000 ドル超幅の乱高下と異様な米国株式市場となっていますが、下落を止めようとする側の株価操縦が行われる一方、下落させようとする側が強烈な売り仕掛けを行い、売り方と買い方の攻防が行われている好例です。ただ、先行するナスダック総合指数は年初来安値を更新していることは NY ダウの先行きを暗示しているのではないかと思います。

一方、為替は、ドル・円が 130.80 円～129.59 円(先週予告していた上値メド 131.84 円～133.15 円(+1%かい離)//下値メド 128.84 円～127.55 円(-1%かい離))と推移、上値・下値両目標値を達成しませんでした、実質は 4 週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0599～1.0481(先週予告していた上値メド 1.0731～1.0838(+1%かい離)//下値メド 1.0557～1.0451(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、2 週連続でドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、138.15 円～136.46 円(先週予告していた上値メド 139.43 円～140.82 円(+1%かい離)//下値メド 136.69 円～135.32 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、2 週連続で円高・ユーロ安。前の週のドル>円>ユーロが 2 週連続で継続しています。米国金利の先高観が後退しないなか、日本銀行が長期金利の上昇抑制に強い姿勢を示したことからドル買い・円売りが再び加速、さらにドイツが欧州連合(EU)のロシア産石油禁輸計画を支持する姿勢に転じたことで燃料危機により欧州が景気後退に陥るとの懸念からからリスク回避的なユーロ売り・米ドル買いが増え、またユーロは対円でも弱含みとなったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

4週連続で減少、2週連続で2000億円超の減少を含め4週間の減少幅は-5600億円に拡大しています。減少前の4週間で+8953億円増加させて、3月末・9月末の半年に一度の年度末を高くしたい何らかの組織が外国人を使って株価操縦をしていましたが、4月に入りその反動安の時間帯に入っています。昨年8月30日週～9月20日週も4週連続増加させて、4週間で+9451億円増加させて9月末株価を不自然に高くしましたが、「4週連続増加」「裁定買い残1兆円超」は今回も全く同じやり方で、あまりにワンパターンの「相場操縦」はバレバレです。滑稽にしか映りません。実は、昨年3月末もピークとなった21年3月22日週1兆4382億円まで急増させ、株価を高くする株価操縦らしきことを行っています。このような株価操縦をいつまで続けるつもりなのでしょう。これが外国人にもばれているためか、円安になっても外国人買いが増えない理由です。1年前の昨年3月も、昨年9月もその後の株価はピークアウト、特に、昨年9月は10月に入り、株価操縦を行ったと思われるスタートラインまで2週間で一気に急落しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+53億円の2603億円と、3週間振りに僅かですが増加。ただ、まだまだ本格的に売り崩しに利用されていないことから、「いつ本格的な売り崩しに進むのかを見極める段階」と思われます。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18年9月14日週～28日週の3週間合計で+1.12兆円の急増となり、18年5月21日週以来、約4ヶ月振りに2兆5000円億円台を回復して18年10月2日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18年10月1日週～10月26日週の4週連続減少、4週間合計で約1.5兆円急減、この4週間のうち1週間は5000億円と18年2月5日週以来の急減で、やはり18年10月からの暴落は「VIXショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。

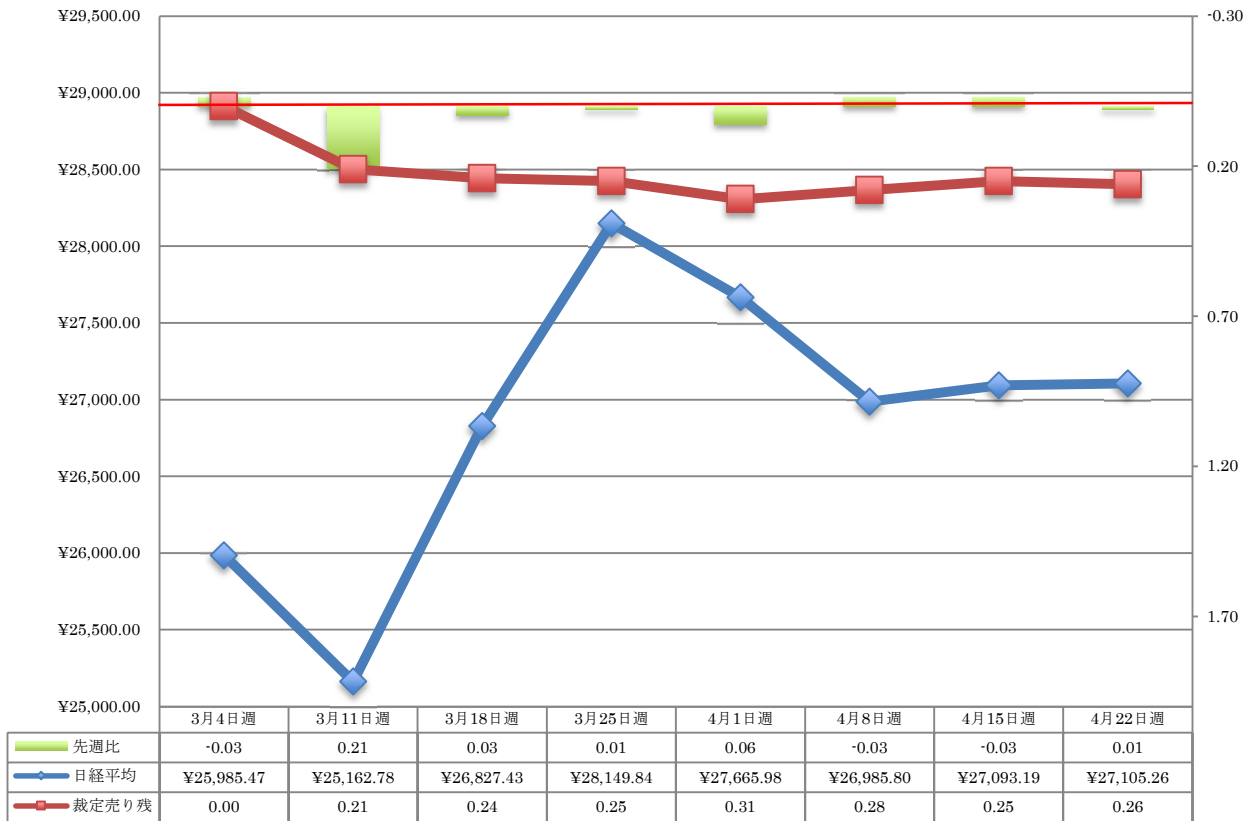
裁定買い残と先週比



4月1日週	4月8日週	4月15日週	4月22日週
¥27,665.98	¥26,985.80	¥27,093.19	¥27,105.26
1.08	0.88	0.79	0.76
-0.24	-0.2	-0.09	-0.03

単位:兆円

裁定売り残と先週比



4月1日週	4月8日週	4月15日週	4月22日週
¥27,665.98	¥26,985.80	¥27,093.19	¥27,105.26
0.31	0.28	0.25	0.26
0.06	-0.03	-0.03	0.01

単位:兆円

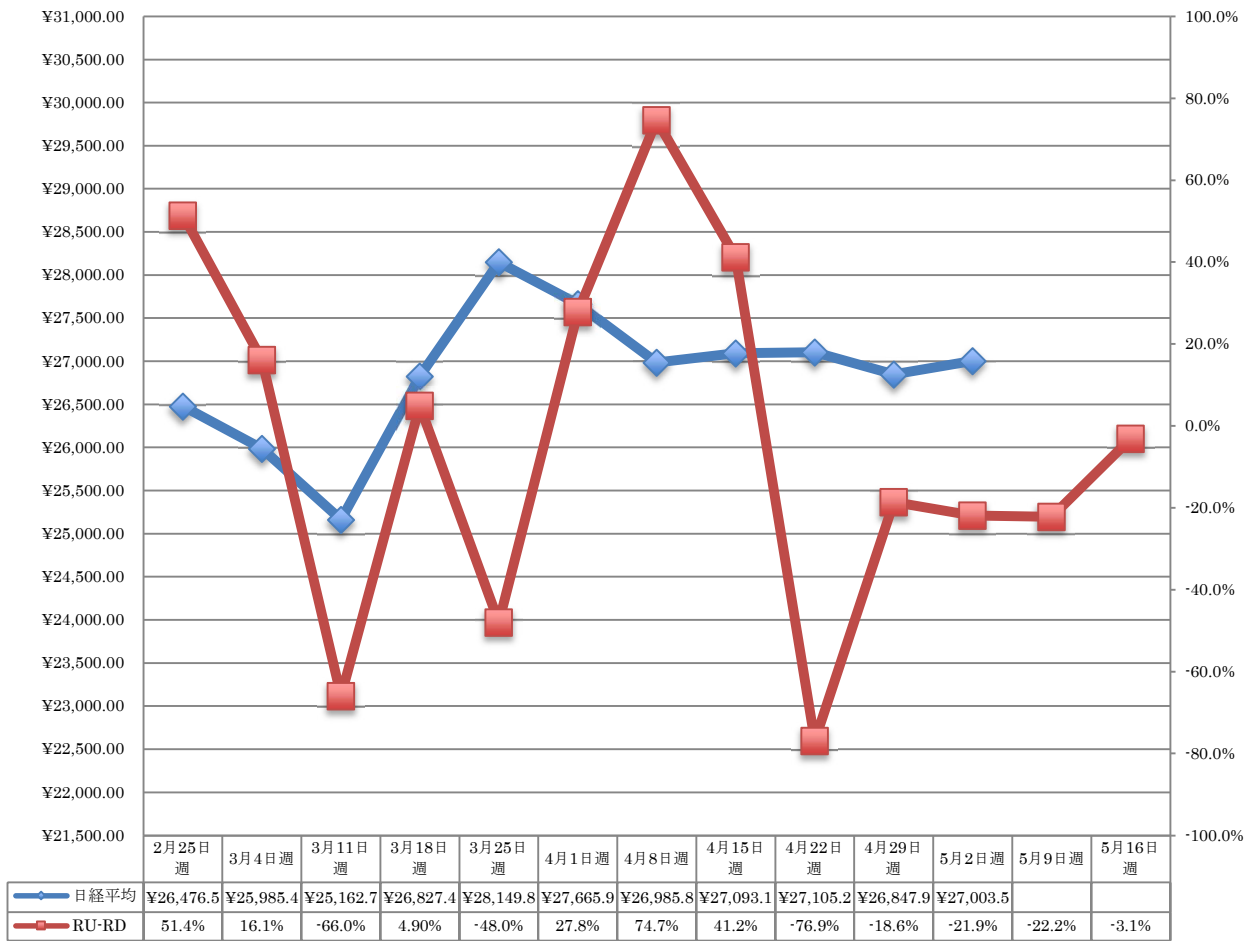
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですとさらに軟調相場が継続する週となりそうです。今週(5/9~5/13)の相場を占う『RU-RD 指標』の4月29日週が-22.2%と4週連続でマイナス圏に陥っていることから、さらに軟調相場が継続しそうです。さらに、来週(5/16~5/20)の相場を占う5月6日週が-3.1%と5週連続でマイナス圏に陥っていることから、さらに軟調相場が継続しそうです。僅かなマイナスで17年7月24日週~8月21日週以来となる5週連続マイナス圏となりましたが、極めて希な現象です。先週、『4週連続マイナス圏は21年9月13日週~10月4日週以来で、このときの4週連続マイナス圏は、コロナショック以降の最高値を記録した21年9月17日週高値30795円→10月8日週安値27293円まで-3502円、-11.7%の急落となっています。先週も指摘したように、今回の4週連続マイナス圏での高値は4月5日高値28020円で、その後の安値は今のところ4月27日26051円です。現段階では、高値から-1969円、-7%の急落となっていますが、仮に、前回9月の下落幅-3502円を当てはめると約24500円、また下落率-11.7%を当てはめると約24700円と試算されることから、まだ下落余地が残されている可能性があります。今週は5/3~5/4に0.5%の利上げが予想される米連邦公開市場委員会(FOMC)、週末6日には4月米雇用統計発表、また来週9日にロシアの「対独戦勝記念日」、週末13日はオプションのミニSQを迎えるなど5月上旬は投機筋の外国人には相場操縦をしやすい重要イベントが目白押しといったところですよ。』と指摘したように、この「4週連続マイナス圏」を重視すべきで、実際、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の4日、5日にNYダウが1000ドル超の上下と乱高下が起きて、相場操縦の実態が明らかになっています。今週末13日にオプションのミニSQを迎えるためか日経平均は4月27日の26000円大台割れ目前から不自然な買い上げが行われているのかもしれませんが、9日のロシアの「対独戦勝記念日」を利用してどのような相場操縦を仕掛けるのかが注目されます。何度も指摘してきましたが、『日本では年度末にあたり、3月末の株価をどうしても高くしなければいけない不都合な事情があるのかと思われます。実際、昨年3月や9月にも同様な株価操縦がみられ、特に、昨年8月末の「菅首相総裁選不出馬」を理由に株価を吊り上げて9月末株価を高くしたことは記憶に新しいところです。つまり、半期に一度の年度末の株価を株価操縦しなければならぬほど何らかの組織は追い込まれている実態が浮かびあがっています。』と、現在はその株価操縦の反動安の時間帯に入っていることを意味します。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年4月1日週+61.4%→4月8日週+7.1%→4月15日週-1.4%→4月22日週-10.0%→4月29日週-14.3%→5月6日週-14.3%と、4週連続でマイナス圏に陥っています。3月21日週+51.4%→3月28日週+61.4%と、2週連続の上限ゾーンからの急落ですが、半年前の昨年9月にも21年9月6日週+50.0%→9月13日週+47.1%の2週連続の上限ゾーンから急落しており、『RU-RD 指標』の4週~5週連続マイナス圏と共に、T2指標が昨年9月以降と全く同じパターンなのは共に、株価操縦が行われていたことを示しています。ちなみに、移動平均ベースの同指標は4月8日週+1.0%→4月15日週+6.2%→

4月22日週+12.6%→4月29日週+15.7%→5月6日週+4.8%と逆に、5週連続でプラス圏を維持しており、株式市場の底打ちはまだまだ先であることを示唆。何故なら、過去、株価が底入れするにはこの移動平均ベースの同指標が「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件だからです。気の早い市場関係者には「株価底入れ」と煽る方も多いようですが、短期的な反発の底値は別としても、今回の暴落の底値と考えているようですとT2指標から見れば大きな勘違いということになります。実際、4月29日週に、NYダウのT2レーティングが3月18日週以来となる「売り転換」となっていることも再び、下落相場に入ったことを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、5月来週は9日に日銀金融政策決定会合議事要旨(3月17-18日開催)、3月毎月勤労統計調査、10日に3月家計調査、11日に3月景気動向指数、12日に日銀金融政策決定会合の主な意見(4月27-28日開催)、4月都心オフィス空室率、4月景気ウォッチャー調査、一方海外で、5月9日に中国4月貿易収支、11日に中国4月PPI、中国4月CPI、米4月CPI、米4月財政収支、米10年国債入札、12日に米4月PPI、米30年国債入札、13日に米・5月ミシガン大学消費者信頼感指数速報、などの発表が予定されています。今週は物価指標に注目が集まりそうですが、11日発表の米4月消費者物価指数(CPI)コア指数は前年比+6.1%と、上昇率は3月実績の+6.5%を下回る見通しで、仮に、インフレ率が市場予想を上回った場合、さらなる金利高・ドル高の要因となりそうなため要注意。また、13日発表の5月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は63.7と、4月実績の65.2を下回る見込みですが、仮に、市場予想を下回った場合は逆に、金利安・ドル安の要因となりそうです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、5月13日に5月限オプション取引に係る特別清算指数(SQ)算出、一方、海外は、5月10日に米・アトランタ連銀総裁が講演、が予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



4月29日週	5月2日週	5月9日週	5月16日週
¥26,847.90	¥27,003.56		
-18.60%	-21.90%	-22.20%	-3.10%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 26967 円～27506 円 (+2%かい離)

下値メド 26061 円～25539 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 33437 ドル～34105 ドル (+2%かい離)

下値メド 32044 ドル～31403 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 132.75 円～134.07 円 (+1%かい離)

下値メド 128.95 円～127.66 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0567～1.0672 (+1%かい離)

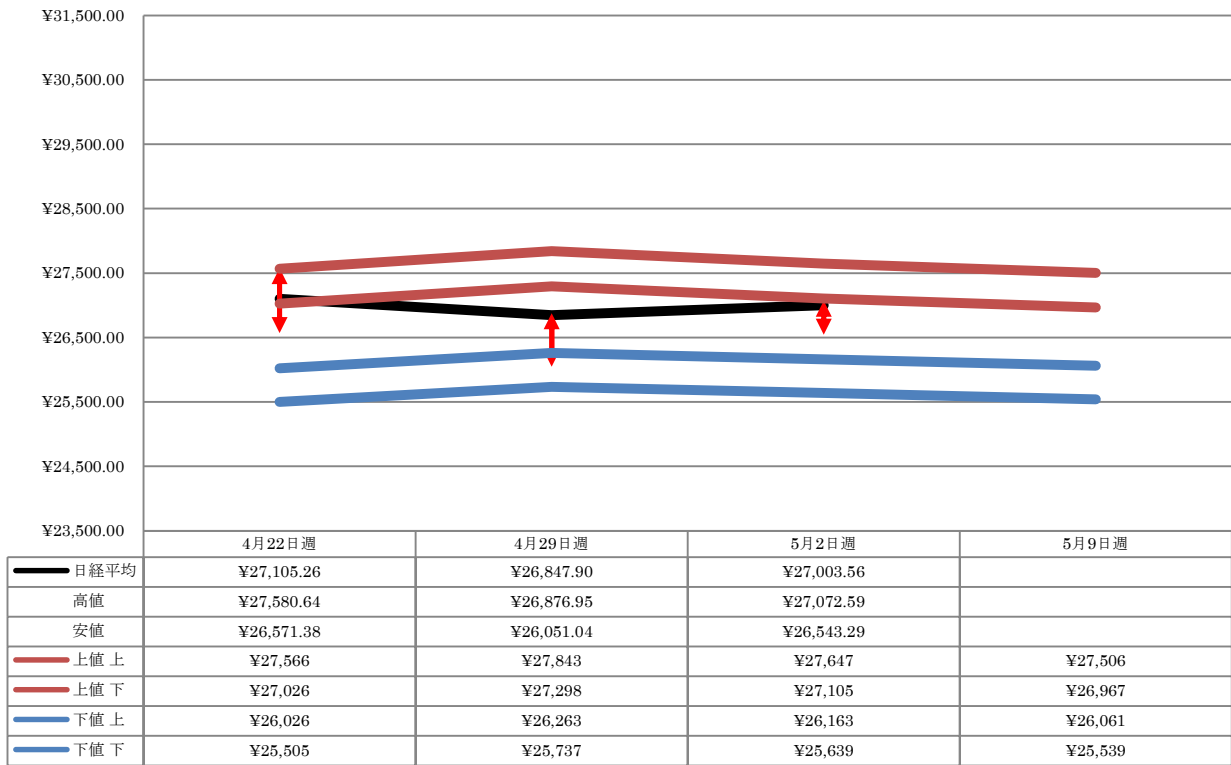
下値メド 1.0312～1.0208 (-1%かい離)

<ユーロ円>

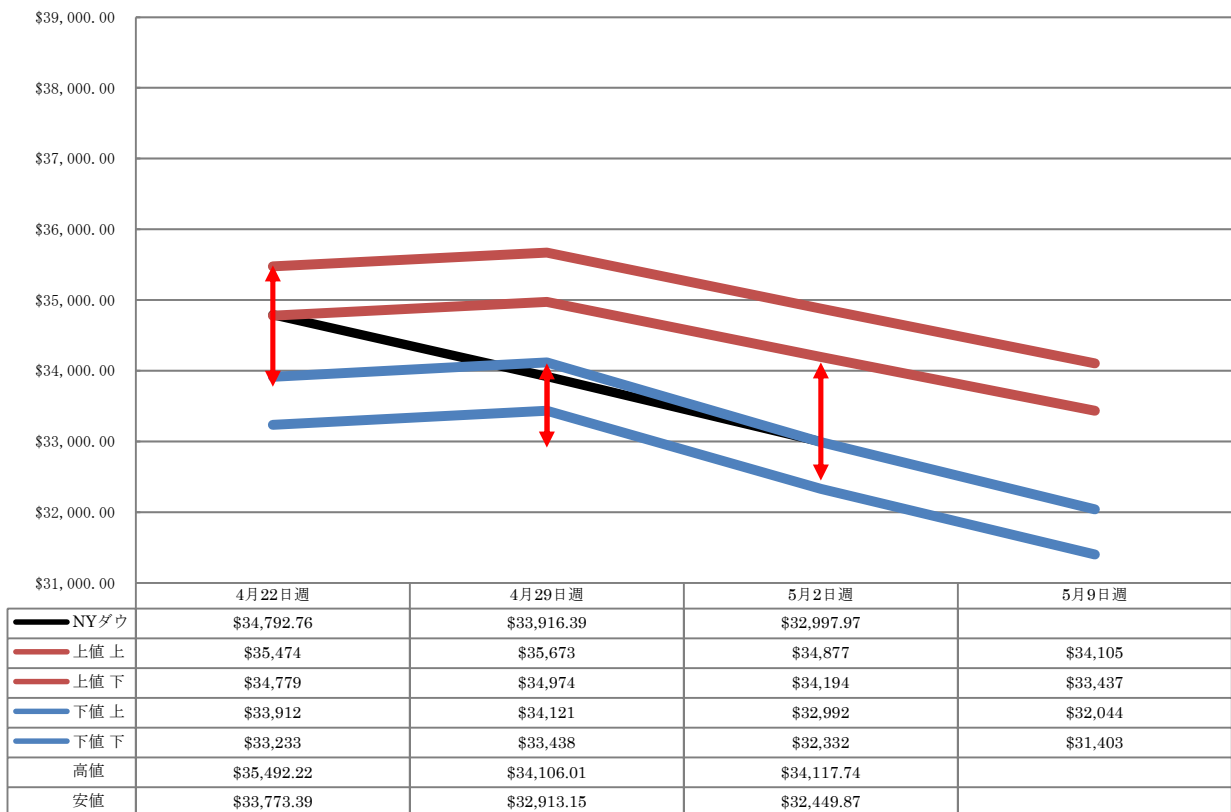
上値メド 138.80 円～140.18 円 (+1%かい離)

下値メド 134.69 円～133.44 円 (-1%かい離)

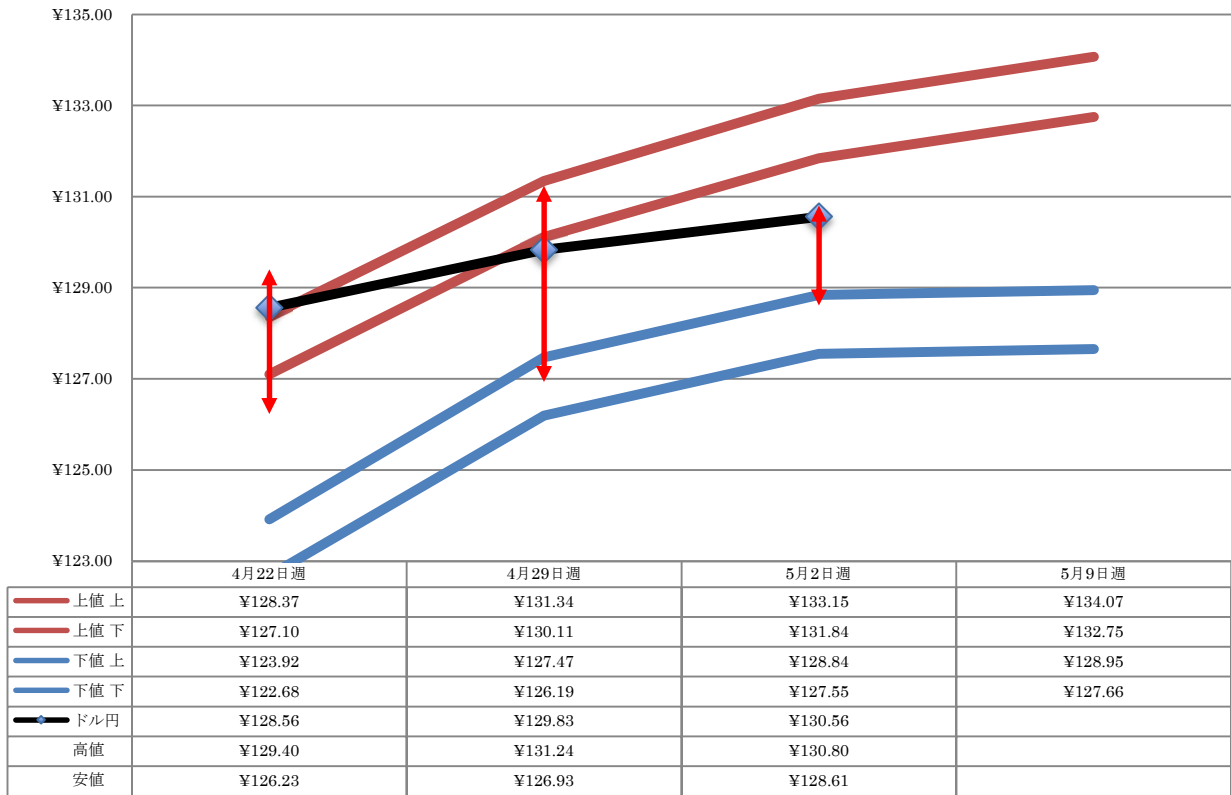
日経平均



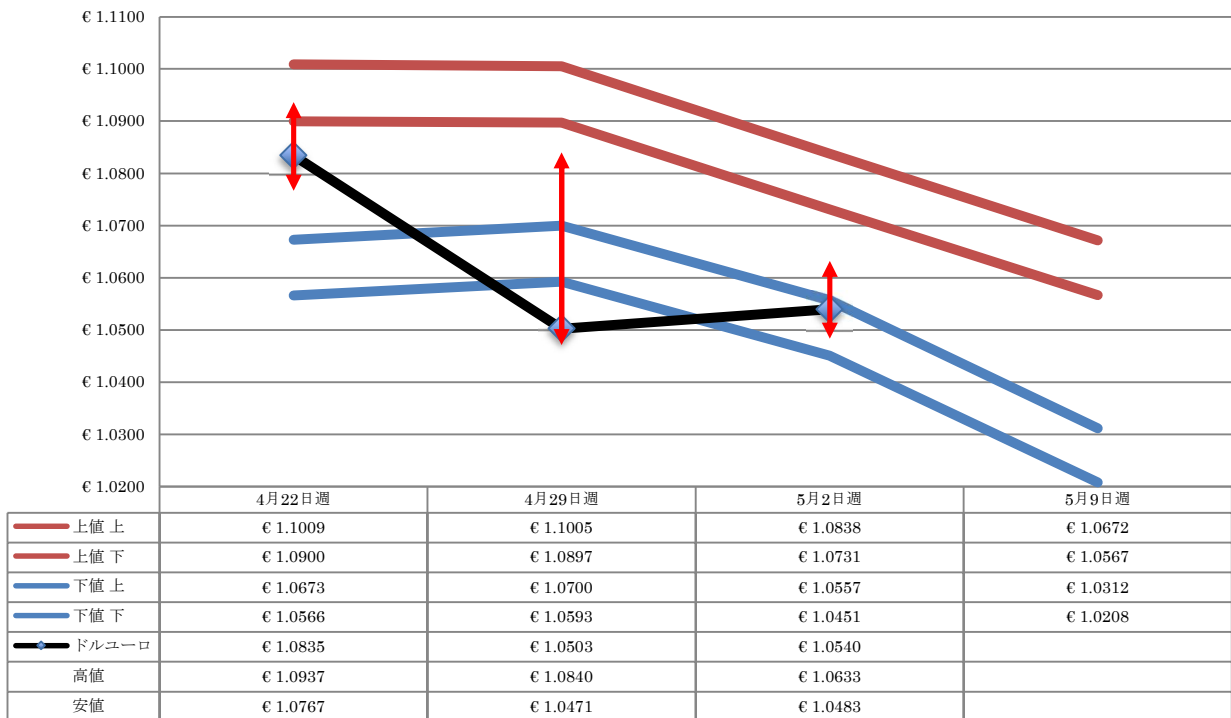
NYダウ

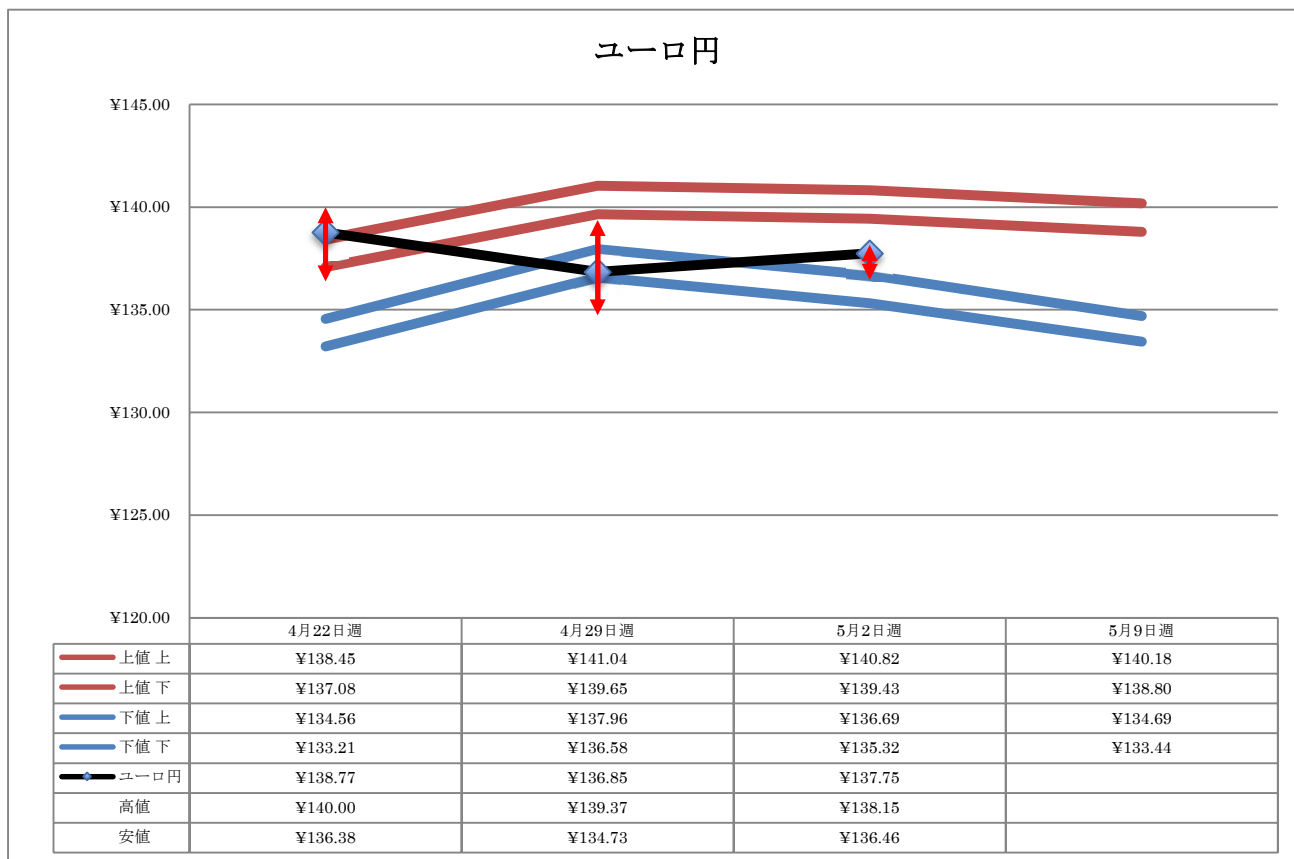


ドル円



ドルユーロ

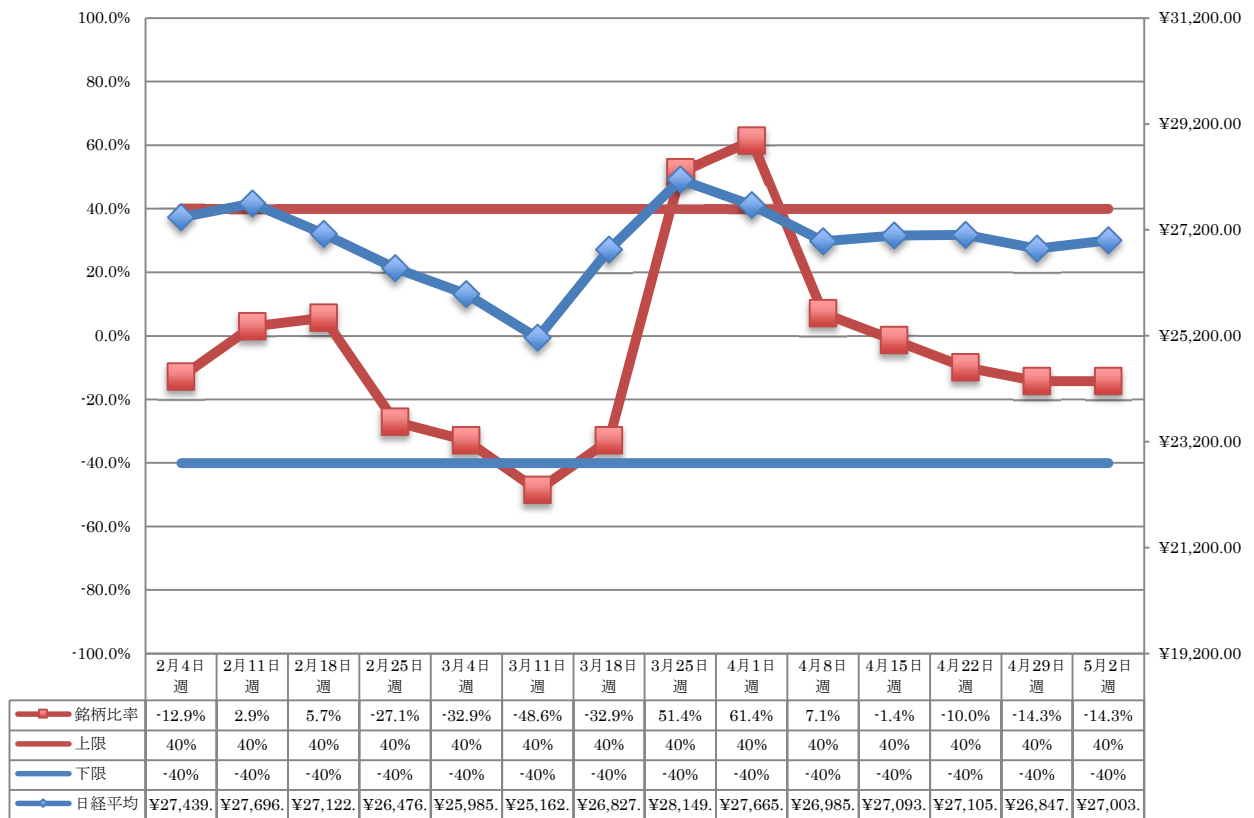




■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22年4月1日週+61.4%→4月8日週+7.1%→4月15日週-1.4%→4月22日週-10.0%→4月29日週-14.3%→5月6日週-14.3%と、4週連続でマイナス圏に陥っています。3月21日週+51.4%→3月28日週+61.4%と、2週連続の上限ゾーンからの急落ですが、半年前の昨年9月にも21年9月6日週+50.0%→9月13日週+47.1%の2週連続の上限ゾーンから急落しており、『RU-RD指標』の4週～5週連続マイナス圏と共に、T2指標が昨年9月以降と全く同じパターンなのは共に、株価操縦が行われていたことを示しています。ちなみに、移動平均ベースの同指標は4月8日週+1.0%→4月15日週+6.2%→4月22日週+12.6%→4月29日週+15.7%→5月6日週+4.8%と逆に、5週連続でプラス圏を維持しており、株式市場の底打ちはまだまだ先であることを示唆。何故なら、過去、株価が底入れするにはこの移動平均ベースの同指標が「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件だからです。気の早い市場関係者には「株価底入れ」と煽る方も多いようですが、短期的な反発の底値は別としても、今回の暴落の底値と考えているようですとT2指標から見れば大きな勘違いということになります。実際、4月29日週に、NYダウのT2レーティングが3月18日週以来となる「売り転換」となっていることも再び、下落相場に入ったことを示唆しています。

日経平均とT2レーティング比率



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。